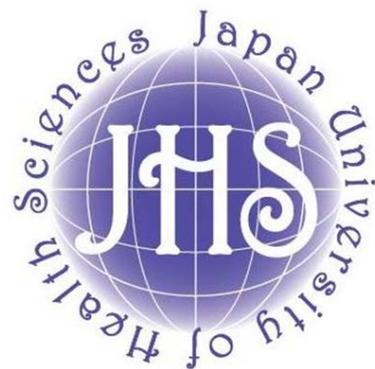


2 0 2 3 年 度  
事 業 計 画 書



学 校 法 人 共 济 学 院  
日 本 保 健 医 療 大 学



2023年度

# 事業計画書

## 目次

### 基本方針

○設立の背景と理念	1
○日本保健医療大学の目標	1
○入学者受け入れの基本方針（アドミッションポリシー）	3
○日本保健医療大学教育課程編成実施方針（カリキュラムポリシー）	3
○日本保健医療大学学位授与方針（ディプロマポリシー）	5
1 教職員の配置計画	6
2 施設、設備などの整備計画	7
3 自治体との連携関係	7
4 教育研究環境の整備	7
5 学生募集の強化	10
6 事業運営の推進	10
7 2023年度予算案について	12
資金収支予算書	12
事業活動収支予算書	15

# 基本方針

## ○設立の背景と理念

我が国は、第2次世界大戦の敗戦により荒廃した社会の中で文字どおりゼロからスタートしました。そして戦後、国民のたゆまぬ努力により、科学技術の高度な進展とともに工業技術の発展を遂げ、世界有数の経済大国・技術大国に成長しましたが、人間性の高揚においては未だしの感あり、今後は文化大国を目指して、前進致さねばなりません。一方、乳幼児死亡率の低下と公衆衛生の向上ならびに医学の進歩により国民の寿命は飛躍的に延び、今日ではいわゆる超高齢社会となり、今後ますます高齢化が加速すると予測されています。

このような超高齢化社会にあって、すべての国民が豊かな老後を過ごすためには、国民一人ひとりが心身ともに健康で生甲斐をもって日々充実した生活を送ることが必須であります。このために医学の分野のみならず、保健医療福祉の分野の充実・拡充が急務となっております。

今日の医療現場では、医師のみならず看護師、臨床心理技術者、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の医療専門スタッフがチームを組み、一体的にケアに当たるいわゆるチーム医療の必要性が叫ばれており、それぞれの専門職の養成と資質の向上が緊急の課題となっております。

このような社会の要請に鑑み、私たちは、保健医療分野の充実を図るため「日本保健医療大学」を設立し、気品の泉源、智徳の模範を目指し「人間性（儒教の三綱五常の精神を基本とする）の高揚と、共済主義、又は共済主義精神（共存共栄の精神）」を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる保健医療の各種の専門職を育成し、人類の平和と高度な文化の実現に貢献しようとするものであります。

## ○日本保健医療大学の目標

[看護学科]

### 1 【人間性】深い教養と豊かな人間性を備えた人材の育成

医療等に携わる者は、まず最初に幅広く深い教養に根ざした豊かな人間性が大切です。人間の健康は身体的側面のみならず、精神的、文化的、社会的諸側面などすべてを併せて完成するものであり、したがって学問は全人的学問でなくてはなりません。そのため、教養教育を重視し、儒学的道徳心を培い、滲み出る教養と溢れる人間味を備えた人材を育成します。

2 【専門性】高い専門性と総合的な視野を持ち、独創性・指導性の発揮できる人材の育成  
各種技術は日進月歩であり、それぞれの分野で常に極めて高度な専門的知識・技術を必要としています。そのため、個々の専門性のみならず総合的に判断できる能力を養い、特に学際的な分野において独創的な技術を模索できる人材を育成するとともに、それぞれの分野においてリーダーシップと協調性を発揮できる人材を育成します。

3 【国際性】グローバルスタンダードに対応できる国際性を備えた人材の育成  
各種の技術分野も当然、国際的スタンダードは高度に発展しています。このような中であって国際的に通用する専門性はもちろん、英語教育を重視し、専門的知識・技術を世界に発信できる能力を有する人材を育成します。

4 【社会性】地域社会のみならず国際社会に貢献できる人材の育成  
高齢化社会における全人的医療は、病院等におけるケアだけでなく、在宅等のケアも重要です。したがって地域社会の役割もますます重要となってきました。その地域社会にあって指導的役割を担うことのできる人材を育成します。  
また、地球上にはまだまだこのような医療等の面で途上の国々や地域がたくさん存在します。このような社会で指導的役割を担い、国際貢献できる人材を育成します。

[理学療法学科]

1 【人間性】深い人間理解に基づいた、人に寄り添える理学療法士の育成  
豊かな教養を身につけ、高い倫理性を涵養し、自らの人間性を高揚させることにより人間を深く理解し、弱者に寄り添い共に生きる社会を実現できるような理学療法士の育成を目指す。

2 【専門性】責任ある専門家として他職種と連携できる理学療法士の育成  
高度なチーム医療の中で、責任をもって理学療法士としての専門性を発揮しながら、他の職種と連携できる、さらにはリーダーシップを発揮できる理学療法士の育成を目指す。

3 【国際性】国際社会に貢献できる理学療法士の育成  
理学療法を通して、地域社会のみならず国・人種などを超えた人類の健康に自主的かつ創造的に貢献できる、国際性をもった理学療法士の育成を目指す。

4 【社会性】変化する社会と進歩する科学に対応できる理学療法士の育成  
眼前の現象だけに惑わされることなく基本を重視しつつも、常に向上心と探究心を持ち、変化する社会と進歩する科学に柔軟に対応できる理学療法士の育成を目指す。

## 5 【総合性】多様で広範な理学療法ニーズに対応できる理学療法士の育成

基礎分野の教育に力を入れ、急性期から生活維持期まで、新生児から高齢者まで、また運動器系分野・神経系分野・内部障害系分野といった多様で広範な理学療法ニーズに対応できるジェネラリストとしての基盤を固め、その上でさらに自らの得意分野を伸ばしてスペシャリストを目指せるような理学療法士の育成を目指す。

### ○入学者受け入れの基本方針（アドミッションポリシー）

#### 【日本保健医療大学の理念と目標について】

本学は、人間性（儒教の三綱五常の精神を基本とする）の高揚（人間性の復活、向上から、人間性の高揚へ）と、共済主義又は共済主義精神（共存共栄の精神）を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる各種の専門職を育成し、人類の平和と高度な文化の実現に貢献できる人材を育成します。

#### 【日本保健医療大学が求める学生像】

- ① 日本保健医療大学の基本理念を十分に理解し、保健医療専門家として慈愛、正義、礼節、知識、誠実を身につけ、社会人としての責任態勢の確立に努力し、また中庸を道とし、民族、宗教、思想に捉われることなく、自由と平等の立場並びに一地球人として、我が物を独りせず、他の物を欲せず、自他共存共栄の社会の実現に貢献したいと考える人
- ② これからの時代の健康、医療、福祉分野における科学技術の高度化、専門化に対応するための努力を継続できる人
- ③ 幅広い教養と広い視野を備えた豊かな人間性を養うため積極的に自らを磨いていける人
- ④ あらゆる人に対して自らの心を開き、協調性をもってコミュニケーションをとる人
- ⑤ 保健医療専門家としての使命を果たすため、利他の精神をもって病める人々に貢献し、権利の主張より義務の全うに努力できる人
- ⑥ 学業・社会貢献・技術・芸術・スポーツの分野で優れた活動実績を有し、さらに日本保健医療大学での学びを活かして将来それぞれの分野で活躍したいという意欲を持つ人
- ⑦ 今日迄周囲の人々に教え育てられたことに報いるため、卒業後は身に付けた学問を社会還元し、将来、母国および国際社会における健康、医療、福祉分野に貢献したいという強い意志を持つ人

### ○日本保健医療大学教育課程編成実施方針（カリキュラムポリシー）

#### 〔看護学科〕

本看護学科は、ディプロマポリシーで示された能力や態度を備えた「人々にとってよい看護者」を育成するために、以下に示す方針に基づいて、学修を段階的に積み上げ、それを螺旋的に繰り返し、内容を充実していけるよう科目を配置している。また、人々の健康生活の支援に関する科目は「個人→集団」、「健康→健康障害・終末期」に向かうように配置している。

## 1. 教育課程の編成

「基礎系科目」「専門基礎系科目」「看護学専門科目」の3つの科目群から構成する。

- 1) 「基礎系科目」は看護の対象である人間や社会・文化を総合的に理解する幅広い教養を育むことを目的として科目を配置する。
- 2) 「専門基礎系科目」は看護専門職に不可欠な基礎的知識を学び、その後の専門的な学修内容につなげられることを目的とした科目を配置する。
- 3) 「看護学専門科目」は、看護専門領域における看護実践能力を段階的に獲得することができるよう、エビデンスに基づいた看護実践力を身に付けるための授業科目を系統的に配置する。さらに領域別実習前には看護実践能力を継続的に学ぶための OSCE を配置する。
- 4) カリキュラムの中心には「地域で暮らす人」を置き、人々の健康生活の支援に関する科目は、1年次から4年次まで継続して学修できるように配置する。

## 2. 教育方法

授業では、それぞれの科目を講義、演習、実習等の多様な学修形態を通じて展開する。

- 1) 健康に関する問題解決の為の知識と実践能力を高めるために、1年次から学年毎に演習や臨地実習を配置する。
- 2) 自己の学力を、客観的に評価し進歩させ、能動的に学ぶ力を養うために、授業におけるアクティブ・ラーニングを促進する。

## 3. 教育評価

各科目はディプロマポリシーを念頭に置き、学修の達成目標を掲げている。その目標が達成されたかを実行可能性（知識・技術・態度）のある評価表を用いて厳密に評価する。

### [理学療法学科]

本理学療法学科は、「人間性の高揚と、共存共栄の精神（共済主義精神）」を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる保健医療福祉の専門職を育成し、国民ひいては人類の福祉と活力ある、より高度な社会の実現に貢献する」という建学の精神に基づいた

- ① 深い教養と豊かな人間性を備えた人材の育成【人間性】
- ② 高い専門性と総合的な視野を持ち、独創性・指導性の発揮できる人材の育成【専門性】
- ③ グローバルスタンダードに対応できる国際性を備えた人材の育成【国際性】
- ④ 地域社会のみならず国際社会に貢献できる人材の育成【社会性】

という教育目標に基づき、教育課程の編成方針を定める。

- ・教育課程は、基礎科目、専門基礎科目、専門科目から構成される。
- ・基礎科目は学士力の基礎としての深い教養、問題解決能力、コミュニケーション能力を身につけるための広範な科目を開設する。
- ・ディプロマポリシーを達成するよう、4年間を通して教育課程を体系的に配置する。
- ・臨床実習は全ての要素を総合的かつ統合的に涵養する機会として配置

## ○日本保健医療大学学位授与方針（ディプロマポリシー）

### [看護学科]

1. 保健医療専門家としての高い教養と豊かな人間性を身につけている。
2. 年齢や性別、国籍など個人の多様性のみならず、様々な集団や社会の文化的多様性を理解し尊重できる。
3. 様々な発達段階や健康段階にある人々へ対応するための専門的知識を持ち、科学的根拠に基づいて創造的な看護実践ができる。
4. 保健医療専門家としての倫理観を基盤にチーム医療を担う一員として、協働的關係を築ける。
5. 地域社会の健康課題やニーズを捉え、自主的に地域活動に参加する姿勢を身につけている。
6. 外国語や他国の保健医療事情などの学修を通じ、他文化の理解と国際的な視野に立ち、保健医療を含めた国際貢献について考えることができる。
7. 看護の探求と看護学の発展に寄与するために生涯学び続ける姿勢を身につけている。

### [理学療法学科]

#### (1) 認知領域（知識・思考・判断）

- ① 保健医療専門職として相応しい知識と深い教養を身につけている。
- ② 外国語や他国の保健医療事情などの学習を通じ、他文化の理解と国際的な視野に立ち、保健医療について考察できる。
- ③ 多様な情報を適切に分析し、合理的な思考ができる。
- ④ 必要な問題解決方法を理解している。

#### (2) 精神運動領域（技術・行動・表現）

- ① 保健医療領域の諸課題を見出し、科学的考察による的確な判断と専門職として相応しい対応ができる。
- ② 確実な基本的技術を提供する能力と、漸次高度化する専門分野の先進技術を学ぶ姿勢を持っている。
- ③ 患者様、その家族、そして専門家集団の中で適切なコミュニケーション、さらには外国語による基本的な会話などを通して国際的なコミュニケーションが行える能力を身につけている。

#### (3) 情意領域（関心・意欲・態度）

- ① 生涯にわたり専門分野を探究し、発展に寄与する意欲を持っている。
- ② 理学療法士の使命・責任と守るべき義務を理解し、誇りを持った行動ができる。
- ③ 人と社会に深い関心を持ち、人権を尊重し、高い倫理観を維持できる。

以上の要件を満たした者に学位を授与する。

## 1 教職員の配置計画

看護学科及び理学療法学科の教員については基礎（系）科目、専門基礎（系）科目、専門科目のそれぞれにおいて、必修科目を中心に、教育研究上の優れた業績を有する者、高度の技術・技能を有する者、当該実務において特に優れた知識及び経験を有する者、学生に対する教育を優先的に考えられる者を核として、バランスよく専任教員を配置する。

事務職員については、本学の目標達成に向け、これまで以上に積極的な役割を担い、大学運営の一翼を担う機能をより一層発揮できるよう、事務の効率化、合理化を図り、円滑に機能する組織体制を構築できるよう、教務課を教務学生課、広報課を入試広報課とし、それぞれが担当する業務の明確化を図り適切に人員を配置する。また、職員が大学の運営に必要な知識・技能を身につけ、教職員協働で教育改革に取り組める体制を構築するため、FD・SD 研修会を行い、充実を図る。

北キャンパス（看護学科）

（単位：人）

区 分	専任教員							特任教授
	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
共通教育系	1	3	1	1			6	1
看護系		6	2	5	7	4	24	1
合 計	1	9	3	6	7	4	30	2

※R5.3.20 現在の予定者数

区 分	事務職員					
	事務局長	教務学生課	入試広報課	総務課	図書館	計
常 勤	1*	8	2	7 (1*)	1	19
非常勤		1	1	1	1	4
合 計	1*	9	3	8 (1*)	2	23

南キャンパス（理学療法学科）

（単位：人）

区 分							特任教授
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
共通教育系	1					1	1
理学療法系	3	1	3	3	1	11	
合 計	4	1	3	3	1	12	1

区 分	事務職員			
	教務学生課	総務課	図書館	計
常 勤	2	1	(1) 派遣	3
非常勤	1	(1) 派遣		1
合 計	3	1		4

## 2 施設、設備などの整備計画

令和 5 年 5 月より新型コロナウイルス感染症が 5 類へ引き下げ予定であるが、今後も、安全な対面授業を運営していくため物品や機器等を整備する。

昨年度から全学生にタブレットを貸与し、授業資料などの電子化、電子教材の導入を進めているところであるが、今年度も学生の利用状況等を定期的に調査し、iPad の利用における課題を解消していけるよう必要な整備を行っていく。

今年度はサーバー周辺機器のリプレースを予定しており、より強固なネットワークインフラ環境を構築していく。

施設面では、令和 4 年度から改修工事を進めていた幸手北キャンパス食堂が今年度より食堂「カフェ・アンジュ」としてオープンする。今後は、学生の健康管理においても食事面からサポートできるように健康的なメニューの提供に努める。食堂には、カフェスペースも併設しているため、多くの学生に利用してもらえるようなスペースとして活用する。

また、現在も多くの蛍光灯照明を使用しているため、今年度を目途に両キャンパスの照明設備を全て LED へ切り替えていく予定である。それにより、従来より電気料金のコストの削減が見込まれる。また、照度が上がることで、学生や教職員の学習環境、労働環境の改善が見込まれる。

## 3 自治体との連携関係

本学が幸手市に開学して 14 年目を迎える。大学の社会的存在意義を考えたとき、幸手市や幸手市民と良好な関係を築くことが重要である。地元の方々に誇りに思ってもらえるよう努めている。

令和 2 年度に締結した、「幸手市と日本保健医療大学との包括的連携に関する協定書」に則り、幅広く連携の強化を進める。

具体的には、本学の教職員・学生が幸手市でのイベントへの参加や公共施設を利用する等、幸手市との連携を密にし、①市民公開講座の開催、②学院祭等に幸手市民参加を促す、③幸手市民等への大学施設の貸し出し、④災害時の避難場所としての受け入れ、⑤保健福祉総合センター・社会福祉協議会主催の幸手市健康福祉まつりへのボランティア活動の参加等、市民の福祉・医療・保健に資する共同事業を積極的に推進していく。

## 4 教育研究環境の整備

### (1) カリキュラム編成、教育方法の充実

社会的使命を果たすため、教職員が一丸となって、教育の質の保証と向上に努め、建学の精神の具現化をめざす。そのために、教育の原点であるアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの 3 ポリシーを遵守し、この 3 ポリシーに照らした取り組みについてアセスメントポリシーに則り点検・評価を実施し、学生の資質や学力、学習成果の把握に努め、それをカリキュラム改革に活かしていく。

また、カリキュラムに定める教育以外でも、初年次教育の充実・強化としてに共通教育センターを中心に初年次教育担当の教員を採用し、また学習相談できるよう環境を整え、

基礎学力の向上のみならず学生の学習面をサポートしていく。

入学して来る学生の多様化への対応、高大連携、及び初年次教育・導入教育の拡充といった観点から、入学前準備教育を実施し、その結果及び内容を初年次教育へとつなげ、入学前の学生においても一貫した教育を行っていく。

国家試験の対策についてもカリキュラム外となるが、対策授業の実施などの学力面のみならず、国家試験模擬試験の結果を基に面談を行うなど学生に寄り添ってサポートしていく。

## (2) 教育活動の充実

2023年度5月より新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが変更となることや教育効果に鑑み、新型コロナ禍以前の対面授業および現地に赴いての実習授業を重要視した教育環境の整備に取り組んでいく。

また、学生の教育効果を第一とした教育活動を行うため、現在実施している新型コロナウイルス感染症対策の一部見直しを図る。具体的には校舎入口にサーモカメラによる検温および速乾性アルコール製剤の配置による健康管理を行うとともに、教室内のこまめな換気、大型空気清浄機やCO2モニターの配置で、教室環境を管理していくことは継続しつつ、安全な対面授業の実施を図りながら、学生全員が教員と対面しながら授業を受けることができるよう、教室の最大収容定員を見直し、授業を運営していく。

また、遠隔授業への対応として導入した電子黒板や2022年度より全学生を対象に貸与しているタブレットなどのICTを活用し、学生の学習意欲を喚起し、理解し易く教育効果の高い授業を行うための授業方法の改善、教育内容の充実に取り組む。

そして教育の充実および改善を目的としてアセスメントポリシーに則り、学生の成績や出欠状況の分析を行うなど3ポリシーの点検・評価に取り組んでいく。

それ以外にも大学の授業の内容・方法の改善を図るための組織的な研修と研究を実施することとし、具体的にはFD・SD委員会において、学生による授業評価アンケートの実施、教員相互の授業参観の実施および教育方法改善のための講演会やシンポジウムを行っていく。

## (3) 研究活動の充実

科研費その他の競争的研究費および民間団体等による研究助成金について、教員による応募を奨励し、採択件数の増加を図る。

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）平成19年2月15日（令和3年2月1日改正）文部科学大臣決定」に基づいて、研究費不正防止のための対策を徹底する。同ガイドライン（実施基準）の改正に合わせて本学の規程についても必要な改正を行ったところであるが、令和5年度においてはこれを改めて周知・徹底する。

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日）文部科学大臣決定」に基づき、研究活動の不正行為を抑止するための対策を実施する。

人を対象とする研究については、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和3年3月23日制定、令和4年3月10日一部改正）令和3年文部科学省・厚生

労働省・経済産業省告示第1号」に基づいて、倫理審査委員会を設置し、適正に運用する。  
なお、同委員会には外部委員を2名招聘することとしている。

#### (4) 学生支援活動の充実

担任により学生生活等全般にわたる相談を積極的に行い、全教員による学生へのきめ細かな対応の強化を図る。

本学の目標である、人間性、専門性、国際性、社会性を有し、共済主義精神を有する人材を育成するために、正課外教育の観点から、課外活動を含めて学生が充実したキャンパスライフを送ることができるよう、学生の学修意欲の向上に資するものを拡充する。

具体的には、IR（全学的な情報共有と活用）やFD・SD活動などを継続すると共に、各学科と事務局が持つ様々な情報を、個人情報の保護に留意しつつ教職員間で共有・利用し合い協力を進めていく。

また、心のケア等の相談窓口として平成30年12月に設置した学生相談室を引き続き運用する。同室には看護師を配置し、急病人への対応と共に、学生からの相談に応じている。臨床心理士等への相談が必要な場合には、校医と相談の上で、学外の心理療教室等を紹介することとしている。これらに加えて、2022年度からはメンタルヘルスサポート「日本保健医療大学 ハートケア相談窓口」を運用し、学生相談室の開室時間外においても学生・保護者からの相談に対応する。さらに、2023年度から学内にハラスメント相談員を設置し、ハラスメントに関する相談にも対応する。

#### (5) 保健師・看護師・理学療法士資格等の取得支援

国家試験の合格率は、大学に対する社会的評価の重要な指標の一つでもあり、国家試験合格率100%を目指し様々な学生への支援を行っているが、特に基礎学力の不足する学生に対しては、早期からきめ細やかな学習支援を行うなどさらなる充実を図る。

看護学科においては、教員等により構成される国家試験対策部会を中心に、補講や国家試験対策模擬試験を実施し、個別指導と合わせ、国家試験の全員合格を目指し、取り組んでいく。また、2年生を対象に低学年向け国家試験模擬試験を実施するなど、低学年から国家試験に向けて対策していく。

理学療法学科においても、2年生、3年生を対象とした国家試験模擬試験を実施するなど、1年次より4年次まで計画的にキャリアデザインを進めていく。理学療法学基礎教育からキャリア教育を実施し、職業観を育成していくとともに、理学療法士国家試験に向けて教職員で構成する国家試験対策部会を中心に、国家試験の全員合格を目指して取り組んでいく。

#### (6) 就職支援

看護学科では病院からの奨学金制度を積極的に受け入れており、1学年のおよそ半数の学生が病院からの奨学金の貸与を受けており、病院奨学金の貸与を受けている学生は既に就職先が決まっている状況にある。それ以外の学生に対しては、就職支援室を通じての恒常的な就職情報の提供や就職ガイダンスの実施、病院の就職説明会の開催等、今年度も引き続き、学生の就職支援に取り組んでいく。

また、理学療法学科においても同様に、就職支援室を通じて就職情報の提供を行うとともに、引き続き WEB 上でも求人票等の採用情報を提供していく。さらに、就職部会が中心となり毎年実施している、病院説明会、就職支援講座（榊マイナビ）を引き続き実施する。

例年、各学科ともに国家試験対策と就職活動の両立が難しい状況にある学生がいるため、早期に就職活動が行えるように大学として対策を講じていき、就職内定率 100%を目指す。

## 5 学生募集の強化

関東地方には多数の看護系、理学療法系を有する大学、専門学校があり、年々、競争が激化している状況にある。また、直近では医療系大学および専門学校の定員増加を達成または実施予定の競合校も増加しており、本学は学生募集の施策を緊急に実行する必要がある。

2023 年度の学生募集の活動方針としては、「全学体制での学生募集活動」を掲げ、看護学科、理学療法学科の定員充足を目標とし、具体的な数値目標としては近年一番定員充足に近づいた 2020 年度の数値（2020 年度志願者数：看護学科 310 名、理学療法学科 160 名、高 3・卒者来校者数：看護学科 300 名、理学療法学科 160 名）を目標とする。

この数値目標を達成するため、①広報課マンパワーの増強（人員不足解消、人材育成注力）、②総合型選抜入試、学校型推薦選抜入試の受験者数の増加、③募集対象地域の拡大（東北、甲信越、静岡他）および進学ガイダンスへの参加強化、④OC プログラムの大幅リニューアル（フリープログラムの導入、全ての回に体験授業実施）、⑤OC 日程の早期化および開催回数の増加（2023 年 2 月より OC を開始、2024 年 1 月・2 月にも開催準備）、⑥デジタル広告の活用およびノベルティグッズの拡充（新規 web 媒体広告、HP の改修・新規特設ページの開設、SNS の拡充、ノベルティグッズの充実）、⑦高校訪問の推進および新規オンライン OC の企画（2023 年度は新規指定校目標数値を 60 校に設定、地方ガイダンスからの出願誘導策として全国の高校生に向けたオンライン OC を企画）、⑧教員による高校内出張授業推進を検討して行く。

また、在校生と母校への同行訪問、新規進学業者による広告媒体参画、会場型進学ガイダンスへの教員同行、本学の特徴を集約した冊子の制作等の広報活動を継続し、かつ、拡大して行く。

## 6 事業運営の推進

### (1) 新規事業の検討

学生生活の充実を目的に、幸手北キャンパスの食堂を、厨房設備を備えたカフェテリア風のスペースに改装し 2023 年度より運用する。いわゆる学生食堂としてだけでなく、プロジェクターや音響設備も配置し、学習スペースとしての利用やオープンキャンパスでの利用も見込んでいる。

また、理学療法学科ではスポーツ関係資格の取得が可能な新たなコースの設置を検討し、仕事としてスポーツに関わりたいという学生の希望を叶えるよう取り組んでいく。

そのほかにも学生満足度の向上を目指し、学生生活を充実させるサービスの提供を検

討して行く。

## (2) 内部質保証

令和5年度は、学校教育法第109条に基づく認証評価を受審する年度となる。令和4年7月に公益財団法人日本高等教育評価機構（認証評価機関）に評価申請を行った。認証評価受審に際しては、内部質保証委員会を中心に必要な手続きを行い、全学的な対応を行う。なお、公益財団法人日本高等教育評価機構による本学への実地検査は2023年10月25日（水）から27日（金）にかけて実施されることが決定している。

## (3) 情報公開

大学は公共性が高い機関であり、大学の教育研究活動等に関する情報を公表することは、学校教育法等で項目が定められている。また、大学等修学支援法に基づく学務財務の情報、私立学校法に基づく財務情報、役員等名簿及び役員報酬規程等、大学等教員任期法に基づく教員任期規程の情報公開の要請にも対応している。

教育研究活動等の情報及び財務情報を大学のホームページ等で公表することは、広く一般に行われている。このような状況に鑑み、今後さらに一層情報公表項目を拡大するよう努めることとしている。

## (4) FD（ファカルティ・ディベロップメント）

「日本保健医療大学における教員の人材育成の目標・方針」及び「日本保健医療大学ファカルティ・ディベロップメント推進規程」に基づいて、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を行う。本学におけるFDの推進組織はFD・SD委員会とする。具体的な活動として、教員相互の授業参観の実施等を予定している。

## (5) SD（スタッフ・ディベロップメント）

「日本保健医療大学における教職員の人材育成の目標・方針」及び「日本保健医療大学スタッフ・ディベロップメント推進規程」に基づいて、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、各教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設ける。本学におけるSDの推進組織はFD・SD委員会とする。対象者の役職や経験に応じた適切かつ最適な研修等を実施する。

## (6) IR（インスティテューショナル・リサーチ）

学長室を中心に、学修時間・教育の成果等に関する情報の収集・分析を行う。本学が置かれている客観的な状況を把握・分析するだけでなく、学内外に対して必要な情報を提供できるようにIR活動を推進する。

## 7 2023年度予算案について

資金収支  
2023年度 予算案

科目名	前期予算	予算案	前期比増減
収入	2,297,920,255	2,207,293,215	△ 90,627,040
学生生徒等納付金収入	893,810,000	799,750,000	△ 94,060,000
授業料収入	509,037,500	454,100,000	△ 54,937,500
入学金収入	39,300,000	39,000,000	△ 300,000
実験実習料収入	162,035,000	144,600,000	△ 17,435,000
施設設備資金収入	181,037,500	162,050,000	△ 18,987,500
在籍料収入	2,400,000	0	△ 2,400,000
手数料収入	11,407,220	10,360,000	△ 1,047,220
入学検定料収入	4,380,000	4,500,000	120,000
試験料収入	6,906,720	5,760,000	△ 1,146,720
証明手数料収入	120,500	100,000	△ 20,500
寄付金収入	1,320,000	1,000,000	△ 320,000
特別寄付金収入	0	0	0
一般寄付金収入	1,320,000	1,000,000	△ 320,000
補助金収入	77,102,960	68,500,000	△ 8,602,960
国庫補助金収入	77,102,960	68,500,000	△ 8,602,960
資産売却収入	57,929	0	△ 57,929
付随事業・収益事業収入	5,729,464	6,440,000	710,536
補助活動収入	5,729,464	6,440,000	710,536
収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	11,960	10,000	△ 1,960
その他の受取利息・配当金収入	11,960	10,000	△ 1,960
雑収入	5,290,671	5,460,000	169,329
施設設備利用料収入	416,798	400,000	△ 16,798
研究関連収入	2,931,996	3,000,000	68,004
その他の雑収入	1,941,877	2,060,000	118,123
借入金等収入	0	100,000,000	100,000,000
前受金収入	78,911,142	162,220,000	83,308,858
授業料前受金収入	34,250,000	70,400,000	36,150,000
入学金前受金収入	21,000,000	43,200,000	22,200,000
実験実習料前受金収入	10,900,000	22,400,000	11,500,000
施設設備資金前受金収入	12,250,000	25,200,000	12,950,000
教材費前受金収入	511,142	1,020,000	508,858
その他の収入	194,564,205	138,131,100	△ 56,433,105
前期末未収入金収入	9,436,123	4,101,100	△ 5,335,023
預り金受入収入	181,791,176	130,610,000	△ 51,181,176
立替金回収収入	390,000	420,000	30,000
仮払金回収収入	2,946,906	3,000,000	53,094
資金収入調整勘定	△ 150,579,526	△ 78,941,142	71,638,384
期末未収入金	△ 4,101,100	△ 30,000	4,071,100
前期末前受金	△ 146,478,426	△ 78,911,142	67,567,284
前年度繰越支払資金	1,180,294,230	994,363,257	△ 185,930,973
前年度繰越支払資金	1,180,294,230	994,363,257	△ 185,930,973
			0
支出	2,297,920,255	2,207,293,215	△ 90,627,040
人件費支出	598,538,244	604,800,000	6,261,756
教員人件費支出	446,260,873	450,000,000	3,739,127
職員人件費支出	135,721,804	140,000,000	4,278,196

資金収支  
2023年度 予算案

科目名	前期予算	予算案	前期比増減
役員報酬支出	10,213,467	11,800,000	1,586,533
退職金支出	6,342,100	3,000,000	△ 3,342,100
教育研究経費支出	221,002,395	240,500,000	19,497,605
消耗品費支出	24,464,269	20,630,000	△ 3,834,269
光熱水費支出	19,579,465	21,190,000	1,610,535
旅費交通費支出	5,325,684	6,020,000	694,316
奨学費支出	25,817,400	33,170,000	7,352,600
福利費支出	0	0	0
通信運搬費支出	3,871,096	3,080,000	△ 791,096
印刷製本費支出	6,149,412	6,330,000	180,588
出版物費支出	4,931,439	5,920,000	988,561
保健衛生費支出	7,239,022	6,030,000	△ 1,209,022
修繕費支出	6,746,513	18,380,000	11,633,487
諸会費支出	4,538,259	4,600,000	61,741
報酬・委託・手数料支出	37,992,212	43,110,000	5,117,788
賃借料支出	1,383,510	1,390,000	6,490
損害保険料支出	4,567,681	3,830,000	△ 737,681
公租公課支出	385	10,000	9,615
渉外費支出	8,800	10,000	1,200
学生活動補助金支出	1,306,102	3,310,000	2,003,898
補助活動支出	22,095,284	24,100,000	2,004,716
実験実習費支出	12,773,680	11,240,000	△ 1,533,680
保守料支出	27,289,618	23,300,000	△ 3,989,618
雑費支出	4,922,564	4,850,000	△ 72,564
管理経費支出	118,920,240	108,920,000	△ 10,000,240
消耗品費支出	6,269,534	5,480,000	△ 789,534
光熱水費支出	2,811,044	3,040,000	228,956
旅費交通費支出	4,627,176	4,180,000	△ 447,176
福利費支出	0	0	0
通信運搬費支出	9,354,107	9,670,000	315,893
印刷製本費支出	8,521,525	8,310,000	△ 211,525
出版物費支出	41,265	50,000	8,735
保健衛生費支出	2,308,255	2,380,000	71,745
修繕費支出	2,673,220	3,500,000	826,780
諸会費支出	596,770	600,000	3,230
報酬・委託・手数料支出	27,394,466	21,370,000	△ 6,024,466
賃借料支出	1,292,950	1,320,000	27,050
損害保険料支出	1,212,845	1,290,000	77,155
公租公課支出	277,625	300,000	22,375
広報費支出	35,193,097	32,370,000	△ 2,823,097
会議費支出	763,760	620,000	△ 143,760
渉外費支出	941,969	850,000	△ 91,969
補助活動支出	2,972,056	3,520,000	547,944
慶弔費支出	169,500	190,000	20,500
保守料支出	8,758,430	7,870,000	△ 888,430
雑費支出	2,614,646	2,010,000	△ 604,646
私立大学等経常費補助金返還金支出	126,000	0	△ 126,000
借入金等利息支出	2,371,031	2,640,000	268,969

資金収支  
2023年度 予算案

科目名	前期予算	予算案	前期比増減
借入金利息支出	2,371,031	2,640,000	268,969
借入金等返済支出	49,074,000	59,080,000	10,006,000
借入金返済支出	49,074,000	59,080,000	10,006,000
施設関係支出	60,770,600	104,330,000	43,559,400
設備関係支出	63,142,172	12,150,000	△ 50,992,172
教育研究用機器備品支出	58,007,372	2,780,000	△ 55,227,372
管理用機器備品支出	4,140,587	6,970,000	2,829,413
図書支出	994,213	2,400,000	1,405,787
車輛支出	0	0	0
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	232,780,401	197,448,905	△ 35,331,496
前期末未払金支払支出	41,738,905	41,738,905	0
預り金支払支出	185,401,676	150,000,000	△ 35,401,676
前払金支払支出	1,310,000	1,310,000	0
立替金支払支出	1,390,000	1,400,000	10,000
仮払金支払支出	2,939,820	3,000,000	60,180
〔予備費〕(資)	0	0	0
	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 43,042,085	△ 43,310,000	△ 267,915
期末未払金	△ 41,738,905	△ 42,000,000	△ 261,095
前期末前払金	△ 1,303,180	△ 1,310,000	△ 6,820
翌年度繰越支払資金	994,363,257	920,734,310	△ 73,628,947
翌年度繰越支払資金	994,363,257	920,734,310	△ 73,628,947

事業活動収支  
2023年度 予算案

科目名		前期予算	予算案	前期比増減
事業活動収入の部	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	893,810,000	799,750,000	△ 94,060,000
	授業料	509,037,500	454,100,000	△ 54,937,500
	入学金	39,300,000	39,000,000	△ 300,000
	実験実習料	162,035,000	144,600,000	△ 17,435,000
	施設設備資金	181,037,500	162,050,000	△ 18,987,500
	在籍料	2,400,000	0	△ 2,400,000
	手数料	11,407,220	10,360,000	△ 1,047,220
	入学検定料	4,380,000	4,500,000	120,000
	試験料	6,906,720	5,760,000	△ 1,146,720
	証明手数料	120,500	100,000	△ 20,500
	寄付金	1,320,000	1,000,000	△ 320,000
	特別寄付金	0	0	0
	一般寄付金	1,320,000	1,000,000	△ 320,000
	経常費等補助金	77,102,960	68,500,000	△ 8,602,960
	国庫補助金	77,102,960	68,500,000	△ 8,602,960
	付随事業収入	5,729,464	6,440,000	710,536
	補助活動収入	5,729,464	6,440,000	710,536
	雑収入	5,290,671	5,460,000	169,329
	教育活動収入の部	施設設備利用料	416,798	400,000
研究関連収入		2,931,996	3,000,000	68,004
その他雑収入		1,941,877	2,060,000	118,123
教育活動収入計		994,660,315	891,510,000	△ 103,150,315
人件費		595,709,381	605,900,000	10,190,619
教員人件費		446,260,873	450,000,000	3,739,127
職員人件費		135,721,804	140,000,000	4,278,196
役員報酬		10,213,467	11,800,000	1,586,533
退職給与引当金繰入額		3,410,165	4,000,000	589,835
退職金		103,072	100,000	△ 3,072
教育研究経費		329,329,486	353,340,000	24,010,514
消耗品費		24,464,269	20,630,000	△ 3,834,269
光熱水費		19,579,465	21,190,000	1,610,535
旅費交通費		5,325,684	6,020,000	694,316
奨学費		25,817,400	33,170,000	7,352,600
福利費		0	0	0
通信運搬費		3,871,096	3,080,000	△ 791,096
印刷製本費		6,149,412	6,330,000	180,588
出版物費		4,931,439	5,920,000	988,561
保健衛生費		7,239,022	6,030,000	△ 1,209,022
修繕費	6,746,513	18,380,000	11,633,487	
諸会費	4,538,259	4,600,000	61,741	
報酬・委託・手数料	37,992,212	43,110,000	5,117,788	
賃借料	1,383,510	1,390,000	6,490	
損害保険料	4,567,681	3,830,000	△ 737,681	
公租公課	385	10,000	9,615	
渉外費	8,800	10,000	1,200	
学生活動補助金	1,306,102	3,310,000	2,003,898	
補助活動費	20,095,284	24,100,000	4,004,716	

事業活動収支  
2023年度 予算案

科目名		前期予算	予算案	前期比増減		
支	業活動支出の部	実験実習費	12,773,680	11,240,000	△ 1,533,680	
		保守料	27,289,618	23,300,000	△ 3,989,618	
		雑費	4,922,564	4,850,000	△ 72,564	
		減価償却費	110,327,091	112,840,000	2,512,909	
		管理経費	131,540,804	121,820,000	△ 9,720,804	
		消耗品費	6,269,534	5,480,000	△ 789,534	
		光熱水費	2,811,044	3,040,000	228,956	
		旅費交通費	4,627,176	4,180,000	△ 447,176	
		福利費	0	0	0	
		通信運搬費	9,354,107	9,670,000	315,893	
		印刷製本費	8,521,525	8,310,000	△ 211,525	
		出版物費	41,265	50,000	8,735	
		保健衛生費	2,308,255	2,380,000	71,745	
		修繕費	2,673,220	3,500,000	826,780	
		厚生費	0	0	0	
		諸会費	596,770	600,000	3,230	
		報酬・委託・手数料	27,394,466	21,370,000	△ 6,024,466	
		賃借料	1,292,950	1,320,000	27,050	
		損害保険料	1,212,845	1,290,000	77,155	
		公租公課	277,625	300,000	22,375	
		広報費	35,193,097	32,370,000	△ 2,823,097	
		会議費	763,760	620,000	△ 143,760	
		渉外費	941,969	850,000	△ 91,969	
		補助活動費	2,972,056	3,520,000	547,944	
		慶弔費	169,500	190,000	20,500	
		保守料	8,758,430	7,870,000	△ 888,430	
		雑費	2,614,646	2,010,000	△ 604,646	
		私立大学等経常費補助金返還金	126,000	0	△ 126,000	
		減価償却費	12,620,564	12,900,000	279,436	
		徴収不能額等	0	0	0	
		徴収不能額	0	0	0	
		教育活動支出計	1,056,579,671	1,081,060,000	24,480,329	
	教育活動収支差額	△ 61,919,356	△ 189,550,000	△ 127,630,644		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	11,960	10,000	△ 1,960	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		収益事業収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	11,960	10,000	△ 1,960	
		支出の部	借入金等利息	2,371,031	2,640,000	268,969
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	2,371,031	2,640,000	268,969
	教育活動外収支差額	△ 2,359,071	△ 2,630,000	△ 270,929		
	経常収支差額	△ 64,278,427	△ 192,180,000	△ 127,901,573		
特別収支	収入の部	事業活動収入の部				
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	2,471,208	2,000,000	△ 471,208	
		現物寄付	2,471,208	2,000,000	△ 471,208	
		特別収入計	2,471,208	2,000,000	△ 471,208	
	事業活動支出の部					

事業活動収支  
2023年度 予算案

科目名		前期予算	予算案	前期比増減
支出 の 部	資産処分差額	5,495	0	△ 5,495
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	5,495	0	△ 5,495
	特別収支差額	2,465,713	2,000,000	△ 465,713
	〔予備費〕(事)	0	0	0
	基本金組入前当年度収支差額	△ 61,812,714	△ 190,180,000	△ 128,367,286
	基本金組入額合計	△ 175,370,392	△ 132,210,000	43,160,392
	当年度収支差額	△ 237,183,106	△ 322,390,000	△ 85,206,894
	前年度繰越収支差額	△ 151,938,967	△ 389,122,073	△ 237,183,106
	翌年度繰越収支差額	△ 389,122,073	△ 711,512,073	△ 322,390,000
	事業活動収入計	997,143,483	893,520,000	△ 103,623,483
	事業活動支出計	1,058,956,197	1,083,700,000	24,743,803